

南工場建替及び運営事業

申請書類の作成に関する質疑への回答

令和3年11月

広島市

No.	募集要項の資料名	頁と項目等	質疑項目	質問の内容	回答
1	入札説明書	13頁 4-1-1. (6)	分担施工型の特定共同企業体について	共同施工型の場合について出資割合が表記されていますが、分担施工型の場合は出資割合という要件はなく、担当する業務についての要件のみとの考えでよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
2	入札説明書	16頁 4-1-3. (3) ア及びイ	4-1-3. プラント設計施工企業の要件/(3)/ア及びイについて	4-1-3. プラント設計施工企業の要件/ (3) の要件としてア及びイの記載がございますが、ア及びイはそれぞれ以下の通りであると理解して宜しいでしょうか。 ア 要件を満たすストーカ式焼却炉であり、DBO方式での実績であるかは問わない イ DBO方式であることを含め要件を満たす必要があるが、ストーカ式焼却炉での実績であるかどうかは問わない	お見込みのとおりです。
3	入札説明書	16頁 4-1-3. (3) ア及びイ	4-1-3. プラント設計施工企業の要件/(3)/ア及びイについて	4-1-3. プラント設計施工企業の要件/ (3) の要件としてア及びイの記載がございますが、ア及びイは同一の実績でも問題ないと理解して宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
4	入札説明書	16頁 4-1-3. (4) ア	本件工事に配置する技術者	「ア 技術者は、前記 (3) アの工事と同じ施工経験を有していること。ただし、工事完了年月日、工事の規模などの数値は求めない。」と記載がありますが、工事完了年月日が平成9年12月1日以前のものや、処理能力の大小に関わらずごみ処理施設の施工経験があればお認め頂けるとの理解で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。なお、工事完了年月日、工事の規模などの数値以外の要件はすべて満たしている必要があります。
5	入札説明書	16頁 4-1-4. (2)	4-1-4. 土木建築設計企業の要件/(2)について	前記 4-1-3. (3) アの工事において、土木建築部分の設計業務を元請として履行した実績とございますので、4-1-3. (3) アでお示しする実績と 4-1-4. (2) でお示しする実績は同一でなければならないと理解して宜しいでしょうか。	同一の実績である必要はありません。
6	入札説明書	17頁 4-1-5. (4)	4-1-5. 土木建築施工企業の要件/(4)について	前記 4-1-3. (3) アの工事において、土木建築部分の施工を元請として施工した実績とございますので、4-1-3. (3) アでお示しする実績と 4-1-5. (4) でお示しする実績は同一でなければならないと理解して宜しいでしょうか。	同一の実績である必要はありません。
7	入札説明書	30頁 10-1-3. (2)	入札内訳書の提出について	「入札内訳作成要領及び所定の書式」とありますが、今後配布されると考えてよろしいでしょうか。また環境省交付金内訳の書式となるのでしょうか。	入札説明書 P.19 5-.1(2)④に記載のとおり、募集要項(第2部)として配布予定です。また、書式については、募集要項(第2部)においてお示しします。
8	様式集その1	様式1	入札参加者の名称	入札参加書の名称については「(代表企業の社名) グループ」との記載で宜しいでしょうか。	問題ありません。
9	様式集その1	様式1	所在地・商号又は名称・代表者	各構成企業の所在地・商号又は名称・代表者職氏名については令和3・4年度広島市建設工事競争入札参加資格及び広島市競争入札参加資格の届出内容にてご提出で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。

No.	募集要項の資料名	頁と項目等	質疑項目	質問の内容	回答
10	様式集その1	様式1	様式1に記載する代表企業及び代表者について	<p>様式1の代表企業とは、広島市競争入札参加資格申請において代表者(取締役社長)から委任を受け登録されている支店長との理解でよろしいでしょうか。</p> <p>その場合、以下の様式における代表者は支店長と理解して宜しいでしょうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(様式2) 構成企業一覧表 1. 代表企業(商号又は名称、住所、代表者の氏名) ・(様式3) 同種工事の施工(設計)実績調書及び同種業務の履行実績調書 ・(様式4の1) 配置予定技術者調書 ・(様式5) 資金的関係・人的関係調書 ・(様式6の1及び様式6の2) 委任状 ・(様式7の1、様式7の2、様式7の3及び様式7の4) 建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書 ・(様式8の1及び様式8の2) 運營業務共同企業体競争入札参加資格審査申請書 ・(様式9の1、様式9の2、様式9の3及び様式9の4) 承諾書、委任状 ・(様式10の1) 申請書類の作成に関する質疑書 	<p>様式9の3及び様式9の4の委任者は、通常、代表者(取締役社長)となります。</p> <p>その他については、お見込みのとおりです。</p>
11	様式集その1	様式2	様式2の構成について	<p>入札参加者が代表企業の単体1者である場合においては、様式2/2. 構成企業～4. 構成企業までの提出は不要と理解して宜しいでしょうか。</p>	<p>お見込みのとおりです。</p>
12	様式集その1	様式3	5. 同種業務の履行実績(運営企業を担当する企業の要件)	<p>同種業務の履行実績について、発注機関名は SPC の名称を記載し、契約金額には運營業務を担当する企業が発注機関である SPC と締結した契約金額を記載すれば宜しいでしょうか。</p>	<p>受注形態が SPC である場合、以下の通り記載して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注者名：SPC の名称 ・発注機関名：地方公共団体の名称 ・契約金額：上記の受注者及び発注機関の間で締結された運營業務の契約額 <p>なお、他の項目も含め、上記の受注者及び発注機関の間で締結された運營業務の契約内容について記載して下さい。</p>
13	様式集その1	様式3	様式3の記載方法について	<p>様式3の各頁において、「実績を有する構成企業名」の欄に記載する企業名は、様式3の提出者となる代表企業及び構成企業と同一の名称であるものと理解して宜しいでしょうか(提出者が支店名であれば、当該欄も支店名となる)。</p>	<p>お見込みのとおりです。なお、提出する実績の契約者が、本件の代表企業・構成企業と異なる支店等であっても、同一企業(本店、支店の違いは問わない)の実績であれば可とします。</p>

No.	募集要項の資料名	頁と項目等	質疑項目	質問の内容	回答
14	様式集その1	様式3	施工実績が網羅的に確認できる書類について（添付書類）	「本件で求める施工実績が網羅的に確認できる書類を添付書類として提出すること（例：施工証明書又は契約書・図面）」とありますが、様式作成要領その1「1. (4)⑧」に記載のとおり工事実績情報システム（CORINS）に竣工登録している場合はその写しを添付するとの理解でよろしいでしょうか。また、加えて「契約書・図面」の図面を添付する場合は全体配置図もしくはカタログでよろしいでしょうか。	本件で求める施工実績を工事実績情報システム（CORINS）の竣工登録の内容で確認できる場合については、その写しを添付して下さい。本件で求める施工実績すべてが、CORINS の内容のみでは確認できない場合、他の書類も併せて添付して下さい。 また、本件で求める施工実績を確認できる書類は、客観的に施工実績を確認する必要があります。その点を満たせば、全体配置図もしくはカタログの添付も可とします。
15	様式集その1	様式3	様式3の添付書類について	様式3/5. 同種業務の履行実績（運営企業を担当する企業の要件）の添付書類の例として要求水準書や公になっている書面とございますが、公になっている書面として契約書を添付させていただくことは可能と理解して宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
16	様式集その1	様式4の1	様式4の1の記載方法について	様式4配置予定技術者に記載すべき以下の事項についてご教示頂けますでしょうか。 ①予定下請契約金額について、申請書類の提出時点においては下請予定総額を把握することが困難であるため、空欄とさせて頂きませんかでしょうか。 ②手持ち工事の有無には、当該配置予定技術者が現時点において専任されている工事がある場合、当該工事の内容を記載すれば良いと理解して宜しいでしょうか。 ③重複申請の有無には、当該配置予定技術者が現時点において本件工事以外の工事に技術者として申請中である場合に記載する必要があると理解して宜しいでしょうか。 また、入札金額（税込）については、HP等で公表前の情報である場合には空欄とさせて頂きませんかでしょうか。	①：申請書類の提出時点で想定される予定額を記載して下さい。 ②：手持ち工事がある場合には、専任の有無に関わらず、該当工事の内容を記載して下さい。 ③：お見込みのとおりです。また、入札金額（税込）については、公表前の情報である場合には、金額は記入せず、公表前の情報であることを記載して下さい。
17	様式集その1	様式4の1	様式4の1の記載方法について	「営業所の専任技術者」が当該営業所において異なる工種ごとに複数名在籍する場合、本様式に記載する専任技術者は「清掃施設工事」の技術者を記載するという理解で宜しいでしょうか。	営業所の専任技術者が異なる工種ごとに複数名在籍する場合、当該営業所のすべての専任技術者を記載して下さい。

No.	募集要項の資料名	頁と項目等	質疑項目	質問の内容	回 答
18	様式集その1	様式5	様式5の記載方法について	<p>様式5/3複合的關係に関する事項に記載すべき以下の事項についてご教示頂けますでしょうか。</p> <p>①「①上記1及び2が複合した關係にある会社等」とは、1 資本的關係に関する事項(①～③)に記載する企業と、2 人的關係に関する事項(①・②)に記載する企業とが重複した場合において、当該重複企業との關係性を記載する必要があると理解して宜しいでしょうか。</p> <p>②上記①の理解が正しい場合、3 複合的關係に関する事項に記載すべき「称号又は名称」、「所在地」、「關係」については当該重複企業に関して記載するものと理解して宜しいでしょうか。</p> <p>③3 複合的關係に関する事項に記載すべき「關係」については自社と当該重複企業との關係性(親会社又は子会社等)を記載するものと理解して宜しいでしょうか。</p>	<p>①及び②:「①上記1及び2が複合した關係にある会社等」については、様式5の【同一入札への参加が制限される事例】をご確認下さい。「C社-D社」及び「C社-E社」の關係が「①上記1及び2が複合した關係にある会社等」の關係に該当します。</p> <p>③:様式5の【同一入札への参加が制限される事例】を参考に、關係性を記載して下さい。</p>
19	様式集その1	様式7の3	建設工事共同企業体協定書(分担施工方式)の第8条について	<p>第8条第1項後半にて「それに応じて分担の変更があるものとし、出資割合については変わらないものとする。」とありますが分担施工方式であるため、出資割合についての表記は削除し「それに応じて分担の変更があるものとする。」との解釈でよろしいでしょうか。</p>	お見込みのとおりです。
20	様式集その1	様式7の3	〇〇・△△建設工事共同企業体協定書 第3条	<p>企業体の事務所を広島県外に置くことはお認め頂けますでしょうか。</p>	共同企業体の事務所の設置場所の制約はありません(広島県外も可)。
21	様式集その1	様式7の4	〇〇・△△建設工事共同企業体協定書第8条に基づく協定書	<p>「2 分担」に企業体の構成員の分担工事の記載が必要となりますが、下記の工事内容の分担を記載すれば宜しいでしょうか。</p> <p>①プラント設備工事部分 ②土木建築工事部分 ③解体撤去工事部分</p>	お見込みのとおりです。
22	様式作成要領その1	1頁 1.	一般競争入札参加資格参加確認申請書等の作成	<p>申請書類の提出はキングファイル又は紙ファイルに綴じて1部ご提出で問題ないでしょうか。</p>	提出方法の指定はありません。なお、提出部数は1部です。
23	様式作成要領その1	1頁 1.	一般競争入札参加資格確認申請書等について	<p>一般競争入札参加資格確認申請書類はファイリングにて提出するものと考えてよろしいでしょうか。</p>	提出方法の指定はありません。
24	様式作成要領その1	1頁 1.	申請書類の作成方法について	<p>申請書類のファイリング方法については任意の体裁とさせていただきます。また、各提出書類の並び順につきましては様式1～9の順番とし、各添付書類を添付する位置については様式集作成要領その1に従うものと理解して宜しいでしょうか。</p>	<p>提出方法の指定はありません。</p> <p>また、各提出書類の並び順等については様式集作成要領その1の項目順として下さい。ただし、共同企業体結成關係の提出書類の作成方法(袋綴じの方法)については、様式集作成要領その1によります。</p>

No.	募集要項の資料名	頁と項目等	質疑項目	質問の内容	回 答
25	様式作成要領その1	4頁 1. (5) ③ A	実務経歴書 (様式4の2)	実務経歴書 (様式4の2) については配置技術者が主任技術者となる場合提出が必要との理解で宜しいでしょうか	配置技術者の資格が実務経験による場合に本様式を提出して下さい。ただし、監理技術者証により資格の確認ができる場合には提出は不要です。
26	様式作成要領その1	4頁 1. (5) ③ C	配置予定技術者の施工経験の確認方法について	<p>施工経験の確認方法として「竣工登録の登録内容確認書 (工事実績) の写し。ただし、これを添付できない場合は、実績証明書又は契約書の写し」とございますが、下記についてご教示頂けますでしょうか。</p> <p>①竣工登録の登録内容確認書の写しを添付できない場合とは、竣工時の登録に際し、役職が監理技術者等でなかったが為に配置予定技術者の氏名が当該写しに記載されていない場合も含まれますでしょうか。</p> <p>②竣工登録の登録内容確認書が添付できない際に実績証明書を添付する場合には、当該証明書における証明者 (氏名・捺印) は配置予定技術者が所属する企業名 (所属長、支店長など) で良いと理解して宜しいでしょうか。</p> <p>そうでない場合、どのような証明書を添付すれば良いかご教示頂けますでしょうか。</p>	<p>①：含まれます。</p> <p>②：実績証明書の証明者は、工事等の発注機関 (地方公共団体等) として下さい。なお、実績証明書は写しも可とします。</p>
27	様式作成要領その1	6頁 1. (9)	運營業務共同企業体を結成する場合に必要な書類	本書類 (様式8の1及び様式8の2ほか) についてはSPC設立をする場合は不要との理解で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
28	様式作成要領その1	8頁 1. (14) ②	社会保険・労働保険への加入及び保険料の未納がないことの証明書類等	② 未納がないことの証明書について「直前2年間」と記載がありますが、直近の証明可能日 (令和3年8月) から遡り2年間の証明で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。